

「祭礼の危機と担いのしくみ（6）」

— 京都祇園祭 増加するマンション新住民とあふれかえる観光客—

中村 圭（同志社大学）

1 目的及び背景

本報告は、都心回帰現象によって増加するマンション新住民と、京都のまちのキャパシティを超えて激増する観光客に対応せざるを得ない祇園祭山鉾行事の運営およびその維持継承への実践を明らかにするものである。近年の観光政策の「成功」により、インバウンド観光客は急増し、そこから引き起こされる京都のまちへの影響は「観光公害」と報道されるまで深刻化している。さらに、7月の祇園祭祭礼の宵山期間中には、1km²程度しかないような京都市中心部の山鉾町に、国内外からの観光客が殺到する。このような状況に対して、現在の祇園祭山鉾行事の担い手たちは、祭礼への維持・継承に対してどのように対処しようとしているのだろうか。

1100年以上の歴史を持つ祇園祭山鉾行事であるが、現在は、応仁の乱後（1500年）に復興した35の山鉾のみが正式に参加が認められている。各山鉾はそれぞれの町をベースとした保存会組織によって維持・運営が担われており、基本的にその活動は各々独立している。これらの山鉾町では、高度成長期以降の町の開発パターンが異なるために、各保存会の事情は大きく異なる。大通りに面した山鉾町ではオフィスビルが林立し、町外在住の地主たちやテナントである企業法人の担当者が運営を担っている。一方で、バブル後に集合マンションが建ち並ぶ山鉾町では、マンション新住民が増加し、山鉾町であることを知らずに利便性のみで引っ越したという者もめずらしくない。

また祇園祭山鉾行事がユネスコの無形文化遺産に登録された2009年以降国内外から祇園祭への観光客が急増しており、都市祭礼維持のための経済的人的負担はますます増加している。

2 方法

本報告は、報告者の15年間におよぶ参与観察および祇園祭関係者へのインタビューによって収集したデータをもとに分析を加えている。具体的には、山鉾町外部のメンバーも経常的に参加している技能伝承型組織（囃子方）を持たずに、町住人口増減の影響を受けやすい保存会のうち、近年の人口増加率が上位1、2位の保存会の実践に対して分析を加えて検討する。

3 結果

集合マンションが建設された山鉾町では、新住民を取り込むためのさまざまな実践が功を奏して担い手は増加し、保存会側も柔軟に対応していることが確認された。また、祭礼時の観光客の激増に関して、宵山期間の各山鉾町における警備のあり方や責任は、それぞれの保存会が担うのだが、あふれかえる観光客の安全確保およびテロ等警戒は重要な課題となり、都市祭礼を担わなければならない関係各所の負担は増加し、時に緊張を強いられている。2017年の新しい試みとして、財団法人祇園祭山鉾連合会が、クラウドファンディングにて経済的支援を呼びかけた結果、続々と支援が集まり、目標額の300万円に対して4倍以上の資金が集まった。

4 結論

各山鉾町の新住民を単なる「観光イベント祭」のボランティアとしてではなく、千年続く町の重要な神事としての祭礼の継承者として取り込むためには、組織としての実践や変化が重要なポイントとなる。一方で、新旧住民の参加意識には変化および大きな温度差が見られる。また激増する観光客の対処に関して、関係各所は非常に苦悩しており、近年の国の観光政策や外交方針のあり方は、観光資源そのものの損壊にもつながりかねない状況にある。詳細は当日報告を行う。